

別表第1(第4条第1号)

基本保育分に係る事業内容及び補助基準

補助事業名	補助事業内容・対象	補助基準額
1. 保育教材購入事業	保育内容の充実、向上のための物品の購入に要する経費に相当する額。	177円×各月1日の在籍児童数
2. 児童健康診断実施事業	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第12条に基づく1年に2回の健康診断に加えて実施する健康診断、眼科検診及び歯科検診に要する経費に相当する額	1健診・検診につき29,100円を限度とする。
3. 完全給食推進事業	月曜から土曜までの完全給食の実施に伴い、当該年度の当初に3歳以上である児童の主食の提供に要する経費に相当する額	35円×各月1日の3歳以上児の在籍数×給食実施日数
4. 独立行政法人日本スポーツ振興センター加入事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター加入に係る保護者の負担を軽減するため、負担金に要する経費に相当する額	児童1人当たり年額125円(要保護世帯については55円)を限度とする。
5. 賠償責任保険加入事業	小規模保育事業所の管理における瑕疵による事故等に起因する損害賠償等の負担を軽減するため、賠償責任保険に要する経費に相当する額	1事業所当たり年額30,000円を限度とする。

別表第2(第4条第2号)

特別保育分に係る事業内容及び補助基準

補助事業名	補助事業内容・対象	補助基準額
1. 予備保育士設置事業	<p>次の各号のいずれかに該当する児童の受入れのために、習志野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づく保育士の配置に加え、更に当該児童の保育に従事する保育士を設置するに要する経費に相当する額(千葉県保育士配置改善事業実施要綱(平成28年2月16日児第3062号)に定める要件を準用する。)</p> <p>なお、本事業の実施前に、習志野市保育指導委員会の審議を経ていない場合は、当該児童の受入後、速やかに習志野市保育指導委員会の審議を受け、審議結果に基づく職員配置を行うものとする(審議前の職員配置については、年齢区分ごとに1:1の職員配置を行うこととする。)</p> <p>(1) 生後3か月未満の乳児</p> <p>(2) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)に基づく特別児童扶養手当の支給対象障害児童(所得により手当の支給を停止されている場合を含む。)</p> <p>(3) 第2号に該当する児童以外の児童で身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第1項に定める身体障害者手帳の交付を受けた児童の保育の実施</p> <p>(4) 第2号に該当する児童以外の児童で療育手帳の交付を受けた児童</p> <p>(5) 前号に規定する児童と同等程度の障害を有すると児童相談所長が判断した児童</p>	<p>補助対象保育士1人 当たり 月額203,898円×16.45か月× 補助対象月数/12月</p> <p>補助対象月数は、 生後3か月未満の乳児を受け入れた小規模保育事業所にあつては年度当初から当該児童を受け入れた月の前月までのうち当該保育士の配置がある月数とし、生後3か月未満の乳児以外の対象児童を受け入れた小規模保育事業所にあつては当該児童が入所する月数のうち当該保育士の配置がある月数とする。</p>
2. 特別支援保育実施事業	(1) 習志野市保育指導委員会において、特別な支援が必要であると判断した児童の保育の実施に当たり、保育士の配置に要する経費に相当す	<p>補助対象保育士1人 当たり月額203,898円×16.45か月×補助対象月数/12月</p>

	<p>る額。</p> <p>(2) 習志野市保育指導委員会の決定による基準に定める定員を上限とする。</p>	
3. 一時保育実施事業	<p>保護者の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う、一時的な保育に要する経費に相当する額</p>	<p>国が定める子ども・子育て支援交付金交付要綱に定める基準額に準拠する。</p> <p>この場合において、当該基準額に係る利用児童数の算定に当たっては、習志野市民間認可保育所設置及び運営に関する基準の規定による各年齢の必要保育士数に応じた算定を行うものとする。</p>

別表第3(第7条)

実績報告に係る添付書類一覧

基本保育分

事業名	添付書類
1. 保育教材購入事業	(1) 児童名簿等対象児童数が分かるもの (2) 支払明細書の写し
2. 児童健康診断実施事業	(1) 各診断、検査の実施機関からの報告書等、受診した児童及び実施状況が分かるもの (2) 支払明細書の写し
3. 完全給食推進事業	(1) 支払明細書の写し
4. 独立行政法人日本スポーツ振興センター加入事業	(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター加入契約書の写し (2) 加入児童名簿 (3) 保護者負担費がわかるもの
5. 賠償責任保険加入事業	(1) 賠償責任保険の加入契約書の写し (2) 支払明細書の写し

特別保育分

事業名	添付書類
1. 予備保育士設置事業	(1) 利用児童数、職員配置状況、事業実施時間(日)等の事業の実施状況が分かるもの (2) 給与の支払状況を証する書類
2. 特別支援保育実施事業	
3. 一時保育実施事業	